

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社

コード番号 7218 URL <http://www.tanasei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 隆

問合せ先責任者 (役職名) 営業企画部事業企画ブロックリーダー (氏名) 沖 健司

TEL 076-451-7651

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (地元証券会社向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,897	△11.0	68	△90.3	37	△93.9	△649	—
26年3月期第2四半期	25,739	20.9	707	0.9	606	△7.4	84	△68.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △75百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 1,124百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	△66.56	—
26年3月期第2四半期	8.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	51,662	21,283	32.3	1,711.53
26年3月期	51,486	21,233	32.5	1,713.28

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 16,936百万円 26年3月期 16,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	45,200	△12.5	1,260	△27.3	1,140	△26.4	△250	—	△25.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再提出表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	9,763,600 株	26年3月期	9,763,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,853 株	26年3月期	2,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	9,760,747 株	26年3月期2Q	9,760,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動等の影響はありますものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和などを背景に企業収益の改善、設備投資の回復等がみられ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では新興国を中心に景気の下振れリスクが懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

主要取引先である自動車業界では、海外においては、米国市場をはじめ概ね堅調に推移いたしましたものの、国内においては消費税増税後の反動影響が顕在化しております。また、自動車部品業界におきましては、顧客の世界生産拡大に伴い、国内生産は減少トレンドにあり生産の海外シフトが引き続き加速しております。

このような状況にあつて当社グループは、本年より新たに“5極体制の総合力を活かし新価値を創造する”を経営方針に掲げ、第12次中期事業計画（平成27年3月期～平成29年3月期）がスタートし、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、為替換算影響に加え、自動車販売事業（12月期決算）における消費税増税前の駆け込み需要といった増収要因はありましたものの、自動車部品製造事業における当社製品搭載車の販売減等による国内外での減収影響や、今期より連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（以下、F T P社）への商社経由の取引を連結消去の対象としたことによる減収影響がありました。その結果、売上高につきましては、22,897百万円（前年同期比11.0%減）となりました。損益につきましては、これらの減収影響に対し諸費用等の削減に取り組みましたが、営業利益68百万円（前年同期比90.3%減）、経常利益37百万円（前年同期比93.9%減）となりました。四半期純損益につきましては、固定資産売却損等の計上により、649百万円の四半期純損失（前年同期は84百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本

売上高につきましては、自動車販売事業の好調な推移及び自動車部品製造事業におけるトランスミッション部品高性能シンクロナイザーリングの売上寄与はありましたものの、当社製品搭載車販売の減少や今期より連結子会社F T P社への商社経由の取引を連結消去の対象としたことにより、9,255百万円（前年同期比17.0%減）となりました。損益につきましては、経費圧縮に努めましたものの減収影響により、48百万円のセグメント損失（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

## ② 米国

売上高につきましては、当社製品搭載車販売の減少はありましたものの、為替換算影響により、10,082百万円（前年同期比1.5%増）となり、損益につきましては、主要製品の減少はありましたものの、原価低減効果等によりほぼ前期並みの653百万円のセグメント利益（前年同期比2.0%減）となりました。

## ③ タイ

売上高につきましては、タイ国内の景気減速影響及び税制優遇措置終了の反動による減少等により主要製品が軒並み減少し、3,392百万円（前年同期比26.5%減）となり、損益につきましては、経費圧縮に努めましたものの、減収影響により139百万円のセグメント利益（前年同期比43.3%減）となりました。

## ④ インド

売上高につきましては、量産開始に伴い、155百万円（前年同期比288.4%増）となり、損益につきましては、減価償却費をはじめとする諸費用等の増加により360百万円のセグメント損失（前年同期は204百万円のセグメント損失）となりました。

## ⑤ ベトナム

売上高につきましては、平成26年3月より顧客への納入を開始したことにより11百万円となり、損益につきましては、量産立上げ費用等の計上により154百万円のセグメント損失（前年同期は14百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「受取ロイヤリティー」に係る損益の表示方法の変更をしており、遡及修正後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べ176百万円増加し、51,662百万円となりました。負債の部では、有利子負債の増加等により、126百万円増加し、30,379百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定の増加により、49百万円増加し、21,283百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,605百万円（前年同期は3,352百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費2,468百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,049百万円（前年同期は2,814百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出2,040百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、403百万円（前年同期は79百万円の支出）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,715百万円、長期借入れによる収入961百万円であります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、第3四半期以降、合理化改善を強力に進めますものの、期初の想定に対し引き続き減収が見込まれます。

この状況を受けて当初計画予想を修正し、通期業績予想の売上高を45,200百万円（前期比12.5%減）、営業利益を1,260百万円（前期比27.3%減）、経常利益を1,140百万円（前期比26.4%減）、当期純損失を250百万円（前期は212百万円の当期純利益）といたしました。

通期個別予想につきましても、減収影響等により、売上高は15,860百万円（前期比9.9%減）、営業利益は200百万円（前期は518百万円の営業損失）、経常利益は880百万円（前期比52.7%増）、当期純利益は530百万円（前期比21.6%増）を見込んでおります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が566,389千円減少し、利益剰余金が384,412千円増加しております。また当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,910千円減少しており、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

### （4）追加情報

（商社経由の取引消去に関する事項）

従来、連結子会社F T P社への商社経由の売上取引については、複数の商社を経由する取引であり、当社の在庫管理体制が当該取引を正確に把握する水準になかったことに起因し、当社からF T P社へ積送中の製品並びにF T P社において保有している当社出荷製品の正確な把握ができなかったことから連結上取引消去の対象外としておりましたが、当社とF T P社との取引に関しての在庫管理体制が構築されたことにより、当社出荷製品の正確な追跡が可能となったことから、第1四半期連結会計期間より連結消去の対象としております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,402,526千円、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ164,986千円減少しており、税金等調整前四半期純損失は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,812,226	5,014,201
受取手形及び売掛金	6,055,968	6,072,166
商品及び製品	2,480,724	2,113,700
仕掛品	1,966,258	1,993,586
原材料及び貯蔵品	3,321,071	3,137,320
その他	1,022,522	1,295,960
貸倒引当金	△262	-
流動資産合計	19,658,508	19,626,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,430,285	6,402,356
機械装置及び運搬具(純額)	15,871,555	15,045,944
土地	2,600,710	2,597,375
その他(純額)	1,995,005	3,049,786
有形固定資産合計	26,897,557	27,095,463
無形固定資産		
その他	170,672	161,119
無形固定資産合計	170,672	161,119
投資その他の資産		
投資有価証券	3,433,177	3,730,936
その他	1,345,789	1,066,106
貸倒引当金	△19,500	△18,200
投資その他の資産合計	4,759,466	4,778,842
固定資産合計	31,827,696	32,035,425
資産合計	51,486,204	51,662,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485,957	3,143,599
短期借入金	4,644,821	5,450,261
1年内返済予定の長期借入金	3,344,192	3,509,104
未払法人税等	43,126	236,543
引当金	39,490	19,745
その他	5,133,352	5,478,088
流動負債合計	16,690,940	17,837,343
固定負債		
長期借入金	8,717,942	8,204,215
退職給付に係る負債	1,774,702	1,335,207
資産除去債務	48,208	48,320
その他	3,020,566	2,954,078
固定負債合計	13,561,418	12,541,821
負債合計	30,252,359	30,379,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	14,007,499	13,664,082
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	14,829,256	14,485,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338,669	1,493,796
為替換算調整勘定	692,658	911,546
退職給付に係る調整累計額	△137,660	△185,317
その他の包括利益累計額合計	1,893,668	2,220,026
少数株主持分	4,510,921	4,577,331
純資産合計	21,233,845	21,283,196
負債純資産合計	51,486,204	51,662,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	25,739,902	22,897,906
売上原価	22,419,209	20,057,292
売上総利益	3,320,693	2,840,614
販売費及び一般管理費	2,613,687	2,772,171
営業利益	707,005	68,442
営業外収益		
受取利息	626	1,497
受取配当金	31,218	35,326
為替差益	—	31,653
スクラップ収入	77,020	74,861
その他	30,122	31,027
営業外収益合計	138,987	174,366
営業外費用		
支払利息	217,065	202,065
その他	22,469	3,419
営業外費用合計	239,534	205,485
経常利益	606,458	37,324
特別利益		
固定資産売却益	4,132	1,172
貸倒引当金戻入額	—	1,299
特別利益合計	4,132	2,472
特別損失		
固定資産売却損	472	205,481
固定資産除却損	5,339	28,741
投資有価証券評価損	2,217	456
たな卸資産評価損	—	56,657
特別損失合計	8,030	291,336
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	602,561	△251,539
法人税等	285,802	255,085
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	316,758	△506,624
少数株主利益	232,029	143,119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,728	△649,743

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	316,758	△506,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,587	152,462
為替換算調整勘定	630,131	323,290
退職給付に係る調整額	-	△44,411
その他の包括利益合計	807,718	431,342
四半期包括利益	1,124,477	△75,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603,317	△323,385
少数株主に係る四半期包括利益	521,159	248,103

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	602,561	△251,539
減価償却費	2,097,497	2,468,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	182	△1,563
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,425	△19,744
退職給付引当金の増減額(△は減少)	282,399	—
受取利息及び受取配当金	△31,844	△36,823
支払利息	217,065	202,065
為替差損益(△は益)	11,315	△13,812
その他の営業外損益(△は益)	△105,773	△102,469
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,659	204,308
有形固定資産除却損	5,339	28,741
投資有価証券評価損益(△は益)	2,217	456
たな卸資産評価損	—	56,657
売上債権の増減額(△は増加)	42,006	△82,551
たな卸資産の増減額(△は増加)	287,224	645,190
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,748	△618,217
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△259,332	139,960
その他の流動負債の増減額(△は減少)	578,630	361,138
その他の固定負債の増減額(△は減少)	2,254	△5,780
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	56,183
その他	3,561	11,472
小計	3,605,473	3,042,347
利息及び配当金の受取額	32,416	21,493
利息の支払額	△232,452	△205,824
その他営業外収益受取額	126,894	102,252
その他営業外費用支払額	△1,022	△5,382
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△178,834	△349,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,352,475	2,605,043

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	11,456	—
有形固定資産の取得による支出	△2,588,225	△2,040,142
有形固定資産の売却による収入	14,406	29,091
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	△27,813	△45,576
定期預金の預入による支出	△11,200	△11,500
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
無形固定資産の取得による支出	△49,726	△20,263
長期前払費用の取得による支出	△170,565	△12,607
その他	△2,569	41,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,814,237	△2,049,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,477,200	814,560
長期借入れによる収入	300,000	961,432
長期借入金の返済による支出	△1,712,922	△1,715,976
セール・アンド・リースバックによる収入	313,534	—
リース債務の返済による支出	△140,492	△199,050
自己株式の取得による支出	△45	—
配当金の支払額	△77,870	△78,129
少数株主への配当金の支払額	△238,543	△186,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,139	△403,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,976	47,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565,074	199,858
現金及び現金同等物の期首残高	4,393,137	4,724,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,958,212	4,924,688

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	11,155,318	9,928,789	4,615,792	40,002	-	25,739,902	-	25,739,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	304,966	-	-	-	-	304,966	△304,966	-
計	11,460,284	9,928,789	4,615,792	40,002	-	26,044,869	△304,966	25,739,902
セグメント利益又は 損失(△)	△9,527	666,192	245,539	△204,326	△14,007	683,870	23,134	707,005

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	683,870
セグメント間取引消去	14,091
有形固定資産の未実現利益の調整額	9,043
四半期連結損益計算書の営業利益	707,005

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	9,255,913	10,082,530	3,392,362	155,384	11,715	22,897,906	-	22,897,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,943,790	-	55,175	-	-	1,998,966	△1,998,966	-
計	11,199,703	10,082,530	3,447,538	155,384	11,715	24,896,873	△1,998,966	22,897,906
セグメント利益又は 損失(△)	△48,224	653,099	139,313	△360,898	△154,092	229,197	△160,755	68,442

※1. 第1四半期連結会計期間より、最近の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術供与の対価であるロイヤリティ収入の増加が見込まれ、また、当連結会計年度において当社グループが進めてきたグローバル生産体制が実質的に整うことを契機として、営業活動の成果をより適切に表示するために、個別財務諸表において従来営業外収益に表示していた子会社からの受取ロイヤリティの表示区分を売上高へ変更しております。その結果、事業セグメントの利益の測定方法も変更され、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント「日本」での「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、従来の方法によった場合と比較して、285,391千円増加し、「セグメント損失」は、同額減少しております。

※2. 追加情報に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、連結子会社F T P社への商社経由の売上取引につき、連結消去の対象としております。その結果、事業セグメントの利益の測定方法も変更され、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント「日本」での「外部顧客への売上高」は、従来の方法によった場合と比較して、1,402,526千円減少し、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は同額増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	229,197
セグメント間取引消去(注)1	18,823
棚卸資産の未実現利益の調整額(注)2	△164,986
有形固定資産の未実現利益の調整額	△14,591
四半期連結損益計算書の営業利益	68,442

(注)1. 上記1. ※1に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、営業活動の成果をより適切に表示するために、個別財務諸表において受取ロイヤリティの表示区分を営業外収益より売上高へ変更しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント間取引消去の金額は285,391千円減少しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、連結子会社F T P社への商社経由の売上取引につき、連結消去の対象としております。その結果、当第2四半期連結累計期間において、棚卸資産の未実現利益の調整額が164,986千円発生しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。